

# 様式第1の2\_交付申請書兼完了実績報告書（第5条関係）記入例

- 1 番号記入は申請者の任意、未記入可
- 2 申請日を記入する
- 3 住所(都道府県から)、氏名又は名称、代表役職・氏名は、現在事項全部証明書に記載されている通りに記入する
- 4 リースの場合は（ ）内に貸渡し先社名を記入する
- 5 車両台数分の、経費合計税抜き金額と交付申請額（＝補助金の額）を記入する
- 6 当協会からのメール、または電話による問い合わせは〔担当者連絡先〕に行います必ず、対応可能な連絡先を記入する  
※責任者と担当者は同一人物の記入可能

様式第1の2（第5条関係）

1 第 号  
2 令和 6年10月1日

公益財団法人 日本自動車輸送技術協会  
会長 木場 宣行 殿

申請者<sup>注1</sup> 3 { 住所 〒160-\*\*\*\* 東京都新宿区四谷〇丁目◇番地  
氏名又は名称 有限会社 輸送技術商会  
代表者役職・氏名 代表取締役 輸送一郎  
4 ( )<sup>注2</sup>

令和5年度（補正予算）脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金  
（商用車の電動化促進事業（タクシー・バス））交付申請書兼完了実績報告書

令和5年度（補正予算）脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（商用車の電動化促進事業（タクシー・バス））交付規程（以下「交付規程」という。）第5条第1項の規定に基づき下記のとおり申請及び報告します。

なお、補助事業の実施に当たり、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従いました。

記

- 1 補助事業の目的及び内容 様式第1(その2の1)のとおり
- 2 補助対象経費<sup>注3</sup> 金 18,750,000 円
- 3 補助金交付申請額<sup>注3</sup> 金 3,750,000 円
- 4 補助対象車両及び用途(以下の表において、該当する欄に○あるいは△を付す。<sup>注4</sup>)

タクシー等車両		バス車両	
電気自動車	○	電気自動車	
プラグインハイブリッド自動車		プラグインハイブリッド自動車	
燃料電池自動車		燃料電池自動車	

5 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

6 { 責任者 連絡先	責任者（所属部署・職名・氏名）	企画部 部長 輸送 三郎
	電話番号	123-456-7892
	Eメールアドレス	0123456@yuso.c*m
担当者 連絡先	担当者（所属部署・職名・氏名）	企画部 主任 輸送 太郎
	住所	〒160-**** 東京都新宿区四谷〇丁目◇番地
	電話番号	123-456-7891
	Eメールアドレス	987654@yuso.c*m

6 添付資料 交付規程別紙2の2に記載の書類

- 注1 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。  
注2 申請者と使用者が違う場合（貸渡し先等）に記載すること。  
注3 様式第1（その2の1）に記載されている台数分の合計額を記載すること。  
注4 申請者が自動車リース業者である場合は、本申請に係る補助対象車両の貸渡し事業者における当該補助対象車両の用途について該当する欄に△を記入すること。